

パワハラ相談員がパワハラ

2021/3/27

厚労省

厚生労働省の職員だった男性（当時29歳）がうつ病を発症したのは、「パワハラ」によるパワハラが原因だと、厚労省が公務員の労災に当たる「公務災害」に認定していたことが分かった。男性は「死ぬ」などの暴言や罵倒を繰り返し受けていたという。厚労省は近く上司を懲戒処分する方針。厚労省が3月2日付で男性に公務災害補償通知書を送付した。上司によるパワハラで不安障害とうつ病を発症したことを認めた。

男性によると2017年4月、政策の策定や評価などを担う政策統括官に異動。着任後すぐ省内のパワハラを防止するため各部局に配置された「パワハラ相談員」を務める上司から「（おまえを）潰してもいいのか」と言われた。その後「死ぬつつたら死ぬのか」などの暴言や、同僚の前での罵倒、無視を繰り返され

「死ぬつつたら死ぬのか」→公務災害認定

た。月130時間以上の時間外労働が続いたこともあり、男性は外部通報窓口や産業医などを通じてパワハラや業務過多を訴えた。しかし職場環境は改善されず、男性は18年12月に休職。不安障害とうつ病と診断され、復職を果たせぬまま20年3月に退職した。

男性は退職直前に公務災害の存在を知り、パワハラ証拠や診断書、残業時間の記録など300ページに及ぶ資料をまとめ、申請書と一緒に提出していた。男性は毎日新聞の取材に「公務災害の認定はされたが補償の見通しは何も示されず、休職中に受け取った傷病手当金の返還だけを求められている。きちんと補償し、再発防止につなげてほしい」と訴えた。厚労省は職場のハラスメント撲滅に向けたさまざまな政策を進めている担当省庁。男性は「労働者の権利を守る省とは思えないひどい職場だ」と語った。

厚労省は「個別の案件にはお答えできない」としている。

【矢澤秀範】

毎日 3/27

厚労省23人が深夜会食

2021/3/30

都の時短要請期間に

厚生労働省の職員23人が、新型コロナウイルス感染症拡大を受けた東京都による営業時間の短縮要請が継続していた24日の深夜に、東京・銀座の飲食店で会食していたことが、29日分かった。同省幹部が明らかにした。課長級以上も含まれ

る。同省は事実関係を確認し、処分する方針。同省幹部は「大変申し訳ない」としている。幹部によると、23人は介護保険制度を担当する老健局の職員で、送別会の名目だったとみられる。田村憲久厚労相も既に把握しており、30日の

記者会見で説明するとともに、詳しい経緯を調査する意向を発表する見通し。東京都は緊急事態宣言の解除後も、飲食店に対する午後9時閉店の要請を、4月21日まで延長している。政府の新型コロナウイルス感染症対策分

科会が2月にまとめた提言では、会食は職場の同僚などいつも近くにいる4人までで行うべきとしている。

日経 3/30

4/17

マ 4/17

コロナ不具合「知識不足」

厚労次官ら厳重注意処分

検証報告書

新型コロナウイルスの感染者と濃厚接触した可能性を知らせるスマートフォン向けアプリ「COCOA(ココア)」で一部利用者に接触通知が届かなかった問題で、厚生労働省は16日、検証報告書と再発防止策を発表した。厚労省にアプリ開発の知識や人員が不足していたことが原因とした。

アプリのダウンロード数は16日現在、約269万9千件で、陽性登録は約1万3000件。田村憲久厚労相は16日の閣議後記者会見で、樽屋英樹事務次官と正林登章健康局長を文書による厳重注意とする処分を公表し「非常に反省しなければいけない。今後アプリの改善に努めていくので

多くの国民に利用いただきたい」とコメントした。報告書によると、厚労省は昨年5月、パーソルプロセス&テクノロジー社にアプリ開発と運用保守を委託。同社は別の3社に再委託し、うち1社はさらに別の2社に再々委託した。アプリが発表されたのは同6月で、改修版を同9月

にリリース。その段階で基本ソフト(OS)「Android」利用者には接触通知が届かない不具合が発生した。同11月には技術者が集まるサイトで不具合が指摘されたものの、事業者は集まる使ったテストをせず、厚労省が把握したのは今年1月末だった。

調査チームの担当者は、感染拡大防止のため開発を急ぎ「本来は年単位で作るアプリを2~3カ月で開発し、テスト環境を整備する間もなかった」と説明した。不具合が約4カ月放置された原因は、厚労省側にアプリの開発・運用に関する

マイナカード、保険証代替先送り

厚生労働省は26日、健康保険証の代わりにマイナンバーカードを利用できるシステムの本格運用を先送りすると決めた。健康保険組合などが管理する個人番号などの情報が一部不正確だった。社員の申告をもとに正確に把握し続けるのは現状では難しく、運用の壁として残りかねない。

3月下旬をめざしていた本格運用を延期し、当面は試行運用を続ける。遅くとも10月までの本格運用をめざす。このシステムでは患者が医療機関の窓口で顔認証付き読み取り機にカード

健保、番号把握難しく

をかざすと、どの健康保険に加入しているかすぐに確認できる。患者は事前に利用を申請する必要がある。

主に健保組合が管理するマイナンバーの個人番号が別人の番号で登録されていたケースが一時、約3万件あった。

個人番号は社員が入社時などに事業主に伝え、事業主が健保組合に提供する。本人や企業が番号を誤って伝えると健保側で見分けるのは難しい。転職や異動によって加入する健保組合は変わる。そのたびに個人番号をやりとりするだめミス

「別人で登録」一時3万件

のリスクが常にある。10月からはマイナンバーの専用サイト「マイポータル」で過去の医療費などの情報が閲覧できるようになる。番号が違えば別人の情報が表示される恐れがある。万が一の事態を避ける対策が求められそうだ。医療機関側も準備不足だった。政府は3月までに医療機関の60%程度でカード読み取り機を導入する目標だった。申込数は21日時点で45%。実際に導入した医療機関はさらに少ない。健康保険組合連合会の佐野雅宏副会長は「スケジュールがタイトだった。厚労省には工程管理をきっちりやってもらいたい」と注文する。

知識・経験が不足し、外部からの不具合の指摘を適切に把握できなかった▽検証・修正が継続的に必要な事業であるにもかかわらず人員体制の確保が不十分だった▽事業者と厚労省間のコミュニケーションが不足し責任や役割分担が不明確だった——と指摘した。

再発防止策としては、開発当初からテスト環境を整備する▽文書などで指示内容を明確化する▽管理職がITリテラシーを強化し、外部有識者の活用や内閣官房IT総合戦略室との連携を強化する——ことを挙げた。

【中川聡子】

放射線物質のトリチウムを含む「処理水」のタンクが、東京電力福島第一原発の構内を埋め尽くしつつある。現政権は、2年後をめどに、これを国の排出基準の40分の1を下回る水準に薄めて海に流すこととした。

「処理水」は、放射線汚染された冷却用の水や地下水を、多核種除去設備（ALPS）に通し、トリチウム以外の放射性物質を取り除いたものだという。残るトリチウムは自然界にも普通に存在する物質で、体内に入っても蓄積されずに排出され、実際に日本や中国や韓国を含む世界中の原発からも、日々海洋に放出されている。だからこそ菅義偉首相は、同原発訪問の際、東電側との間で「処理水を飲んでいいのか」とのやりとりを交わした。しかし、実際には飲まなかった。な

菅政権の統治機構

ぜか。トリチウム以外の放射性物質を、除去しきれない可能性があるからだろう。そうであれば、トリチウム以外の放射性物質は排出基準以下であること

を、第三者が検証すればいい。その上で東電の経営陣や政治家などが、カメラの前で処理水を薄めて煮沸して飲むくらいのことをすれば、漁業への「風評被害」

ロソカルな現実理解力が、前政権には勝ることを期待した。だが、根拠なき精神論の繰り返しの多さに、落胆を重ねている。最近で驚いたのは、3月21日の首都圏1都3県の緊急事態宣言解除に際しての、「感染拡大を二度と起こしてはいけない」との首相の発言だ。先

にして3月1日に宣言解除された大阪府や愛知県での感染再拡大は、当時すでに明らかだったではないか。筆者は解除自体に反対ではない。新型コロナウィルスの陽性判明者数の累計は国内人口の0.4%と、米国の9%台、欧州連合（EU）の6%台の十数分の1以下だ。2020年の日本国内の死者総数は138万人と、19年よりむしろ1万人減っている。問題はそれ

でも医療崩壊となる、日本の体制の脆弱さなのだ。全国の病床（療養病床・精神病床を除く）のうち、新型コロナに対応できるのはいまだに6%だ。これを鳥取県並みの13%に近づければ、事態は劇的に改善する。同じことが、どうして多くの都道府県にはできないのか。いったいこの1年以上の間、官邸や厚生労働省は何をしていたのか。

幕末思わせる機能不全

も起きないのではないか。それをせずに「説明」だけを重ねても、世の信頼は得られず、福島の苦しみは軽減されない。足りないのはトリチウムへの「理解」ではなく、日本政府と東電の「信用」なのだ。



—玉城達郎撮影

筆者は東京オリンピック・パラリンピックの開催にも賛成だ。ストックホルムでフィギュアスケート世界選手権が開かれた3月下旬、スウェーデンの日々の人口当たり新型コロナ新規陽性判明者数は、日本の36倍だった。先日、松山英樹

選手がマスターズ・トーナメント優勝の快挙を達成した米ジョージア州リッチモンド郡では、人口当たりの新型コロナ死者数累計は日本の32倍である。東京ははるかに安全だ。とはいえ、開催に向けた日本の本気を国民と世界に示したいのであれば、官邸や都庁はワクチンの手当てと対応病床の増加を、大会に間に合わせるべきだっただろう。

とする国々も含めた諸外国も、原発事故処理も新型コロナも、そんな政治家にそんなくはしてくれない。ワクチンの普及とともに支持率は上がるので、秋から選挙に勝ると、政権は踏んでいることだろう。だ

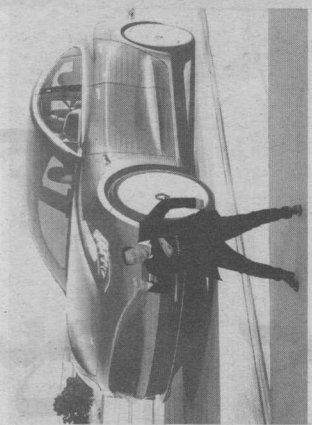
が「選挙に勝てばOK」という発想がもうアウトなのではないか。そうして選挙に勝てば勝つほど、得意技は「上へのそんたくと下への責任転嫁」で、実務能力はないタイプの官僚が続々登用され、官僚機構の劣化

はさらに進むだろう。その先に何が来るのか。ワクチンは変異株にも効くとされ、コロナの先行きは樂觀する筆者だが、もはや幕末状態の日本政治の近未来には、懸念しかない。幕末と違って、責任も状況を

打開する力も、本当は我々有権者の側にあるのだが。

ビットコインで テスラ購入可能

米国外にも拡大へ
米電気自動車(EV)メーカー、テスラのイーロン・マスク最高経営責任者(CEO)は24日、ツイッターへの投稿で、米国で仮想通貨(暗号資産)「ビットコイン」をテスラ車の購入代金として受け入れ始めたこと



テスラ車の画像の前でポーズを取るイーロン・マスク最高経営責任者「ロイター」

表明した。今年後半に米国外に拡大するとしている。

マスク氏は投稿で「ビットコインでテスラ車を購入できるようになった。テスラ車の購入に支払われたビットコインは法定通貨に交換せず、ビットコインとして保有する」と表明した。

テスラは2月、ビットコインを約15億(約1600億円)分購入したと公表。2020年末時点で保有する現金・現金同等物約190億のうち8%を振り回した。そのうえで、ビットコインをテスラ車の購入代金として受け入れる方針を表明していた。

ビットコイン価格が1日で10%近く変動することは珍しくなく、ビットコインによる決済はメーカーと購入者にとってリスクがある。【ワシントン中井正裕】

毎日(3/26)

メルカリビットコインOKに

仮想通貨子会社設立

フリーマーケットアプリ運営のメルカリは2日、仮想通貨(暗号資産)のサービスの企画開発を手掛ける子会社「メルコイン」(東京)を4月下旬に設立すると発表した。フリマアプリの売上金をビットコインで受け取ったり、スマートフォン決済「メルペイ」のアプリでビットコインの取引や資産運用をできるようにしたりする。新会社は資本金500万円、メルカリが100%出資して設立。メルペイ(東京)の青柳直樹氏が代表取締役を兼務する。

仮想通貨は国内外で活用が広がっており、メルカリも仮想通貨や「ブロックチェーン(BC)」と呼ばれるデジタル技術を活用し、関連サービスでの利用環境を整えることで顧客基盤の拡大を図る。

毎日 4/3

楽天ペイ、仮想通貨対応

アプリでチャージ可能に

楽天はスマートフォン決済サービス「楽天ペイ」のアプリ上で、暗号資産(仮想通貨)から電子マネーにチャージできるサービスに乗り出す。ビットコインなどを楽天の電子マネー「楽天キャッシュ」に交換できる。ネット通販、小売店や外食など共通ポイントの加盟店で利用しやすくなる。

楽天ペイの決済アプリを子会社、楽天ペイメント(東京・港)を通じて3月中にも始める。アプリから仮想通貨

を電子マネー「楽天キャッシュ」の残高としてチャージできるようにする。チャージできる仮想通貨はビットコイン、イーサリアム、ビットコインキャッシュの3種類とする予定だ。年間流通額で3兆円の電子商取引(EC)「楽天市場」などのネットサービス、楽天の共通ポイントに加盟するコンビニやスーパーなどで利用できる。

楽天は金融事業を強化するため、2018年に

証券業のトレイダーズホールディングス傘下だった、みんなのビットコイン(現楽天ウォレット)を買収した。19年からは仮想通貨の現物取引のサービスを始めた。

21年2月には「楽天ウォレット」のアプリを通じて、仮想通貨の電子マネーへの交換機能を導入している。今回は新たに身近な決済アプリから仮想通貨を電子マネーにチャージできるようにし、楽天グループのサービス利用者の底上げを目指す。

日経 3/26

K 3/23

邦銀の海外投融資 最大

昨年末530兆円 国内低金利、背景に

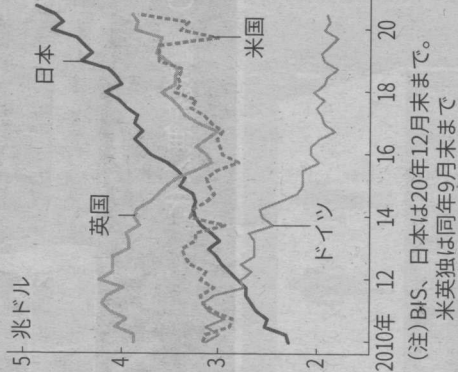
邦銀の海外への投融資が伸びている。国際決済銀行（BIS）の統計によると2020年末時点で4.8兆ドル超（約530兆円）と過去最高を更新した。国内の低金利を背景に海外の国債や証券化商品などへの投資を増やざるを得ない構図が鮮明だ。21年は金融市場の変動が大きくなっており、地方銀行を中心に財務リスクも高まっている。

高依存に財務リスク

BISは各国の国際信用最終引当額を四半期ごとに統計としてまとめている。統計はそれぞれの国における銀行の国内本店から海外への貸し出しのほか、国債

や社債、株式などの証券投資を含む。国外にある支店から海外顧客に向けた貸し出しも対象だ。邦銀の海外投融資は20年9月末時点でおおよそ4.6兆ドルと世界最大。同

対外投融資残高は邦銀が独走



(注) BIS、日本は20年12月末まで。米英独は同年9月末まで

年12月末時点の国内分集計では3四半期ぶりに過去最高を更新し、前年同月比の伸び率は約9%と、4年3カ月ぶりの大きくなった。邦銀の国際信用は15年9月末に初めて首位に立って以降右肩上がり伸び続けてきたが、ここに来てペースが一段と上がっている。メガバンクなどは海外で融資業務を手掛けているが、国際信用統計の集計を担当する日銀は足元の残高増について「邦銀が海外の国債や証券化商品、投資信託などへの投

資を増やしている」（金融市場局）と説明する。

もともと国内の低金利環境の長期化で海外への投融資を増やざるを得ないという状況に、昨年は新型コロナウイルス禍が拍車をかけた。日銀による企業の資金繰り支援策や政府の財政出動、消費低迷による預金の積み上がりで国内ではマネーストック（通貨供給量）が大きく伸びている。膨らんだ緩和マネーを背景に、銀行が資金を海外資産に振り向ける動きが加速した。

銀行の運用依存度が高まるほど市場動向が収益を左右するリスクも高まる。特に一部の地銀はすでにその兆候が表れている。20年4～12月期決算では、福島銀行が海外株式など含み損の出ている有価証券売却で損失を計上し、21億円の最終赤字

東邦銀、20年ぶり赤字に

今期52億円 信用コスト増大響く

K 3/27

地域金融のいま

東邦銀行は26日、2021年3月期の連結純損益が52億円の赤字になり、そうだと発表した。赤字は01年3月期以来20年ぶり。新型コロナウイルスの影響が長期化し、信用コストが増大したことが響く。通期の配当予想は前期から1円減らし5円とした。

単体の信用コストは1.8億円を見込む。このうちコロナ禍による貸倒

引当金は約80億円。運用ポートフォリオ見直しによる有価証券の含み損減で、株などの売却損も22億円の膨らむ。

22年3月期の連結純利益は53億円で黒字転換を見込む。取引先の経営支援強化などで貸出金利の増加を目指す一方、信用コストは25億円に減り、有価証券関係の損益も9億円に黒字化する。

佐藤稔頭取は記者会見で、取引先の経営状況について「金融支援などで財務内容に大きなシヨッ

クが起きているとはいえ、ただ今後資金の返済が始まる中、この先の影響は今の段階で見通せない」と指摘。来期予想を巡る再度の下方修正懸念について問われ「考え得る範囲でそうならないところまで信用コ

ストを積んでいる」と話した。

同行は26日、22年3月期から3年間の中期経営計画を公表。21年3月時点で98ある拠点を23年3月末までに約85に減らす。統廃合を通じ捻出する人員を振り向けるなどしてコンサルティング力を強化する。24年3月期の連結コア業務純益100億円以上、連結自己資本利益率（ROE）2.8%以上を目標とする。

となるほど、海外市場の動きが業績を大きく左右するようになっている。

対外・対内証券投資による2月末に米長期金利が急上昇（債券価格は暴落）した局面では国内勢が外債を大きく売り越した。海外に活路を求めなければならない事情が変わらない中で、銀行にとってリスク管理の負担は重くなってきている。

マネックス証券の大槻奈那チーフ・アナリストは「市場が急激に変動すると、保有する海外資産の価格が下落して銀行のバランスシートを弱めかねない」と指摘する。外国為替市場で円相場は対ドルで下落基調にあるなど、すべての動きが逆風なわけではないが、膨らませてきた海外資産の変動率の上昇は銀行財務の圧迫要因となりそうだ。